

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL https://www.copro-h.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 正彦 TEL 052-589-3066
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,440	3.4	1,121	17.1	1,119	16.6	619	△10.2
2021年3月期第3四半期	11,068	15.9	958	△15.6	960	△14.8	689	△5.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 620百万円 (△10.1%) 2021年3月期第3四半期 690百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.38	64.55
2021年3月期第3四半期	73.10	71.56

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,568	6,227	72.3
2021年3月期	8,514	6,272	73.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,191百万円 2021年3月期 6,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお2022年3月期（予想）の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,943	14.2	1,655	15.1	1,657	15.1	1,077	6.7	112.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 連結業績予想につきましては、2021年8月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）COPRO VIETNAM CO., LTD.（ベトナム社会主義共和国）、株式会社アトモス、バリューアー
クコンサルティング株式会社
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注
記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,000,000株	2021年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	719,326株	2021年3月期	446,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,478,290株	2021年3月期3Q	9,436,316株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度
の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算
定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判
断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等
は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあつ
ての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将
来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が徐々に進み、政府による断続的な緊急事態宣言等は解除され落ち着きはみられたものの、繰り返す感染拡大への懸念から、先行き不透明な状況が継続いたしました。これを受け、一部の業界では派遣やアルバイト等の非正規雇用者数を抑制する動きが見られました。

当社グループの主要顧客が属する建設業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことで、一時的に非正規雇用者数の調整が生じました。しかしながら、技術者の高齢化及び若手不足は急速かつ不可逆的に進行しており、団塊世代の大量離職をカバーする新規入職者の確保が喫緊の課題となっております。そのため、労働生産性向上等による省人化を前提とした場合も、派遣技術者の利用は継続的に増加すると見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、まずチャージアップ（派遣技術社員一人当たりの契約単価の向上）の交渉を引き続き実施し、段階的な売上原価率の改善を推し進めました。あわせて、技術社員のアフターフォローを行うトラスト担当を廃止し、営業社員がワンストップで営業活動とアフターフォローを行う体制へ変更し、事業を進めてまいりました。次に新基幹システムの稼働開始及び、自社求人サイト「現キャリア」の全面リニューアルを実施いたしました。

また、当社グループの成長の礎である付加価値の高いエンジニアを確保するため、建設業界の経験者をメインターゲットとし、有料媒体で積極的に募集するなど、採用強化に取り組んでいます。

さらに、グループ全体の更なる事業成長と収益の安定性向上を目指し、2021年4月の株式会社アトモスの子会社化に続き、付加価値の高いエンジニアに特化した事業ポートフォリオの構築を目的として同年9月にバリューアークコンサルティング株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。

海外事業においては、2021年4月に海外事業子会社COPRO VIETNAM CO., LTD. をベトナム社会主義共和国に設立いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2021年6月より機械設計技術者派遣を中心とする株式会社アトモスを、また2021年10月よりSES（システムエンジニアリングサービス）を展開するバリューアークコンサルティング株式会社を連結した結果、売上高11,440,120千円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、M&A関連等の一時費用が発生した一方で、チャージアップによる原価率の改善及びその他経費の抑制により、営業利益は1,121,377千円（同17.1%増）、経常利益は1,119,657千円（同16.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の特別利益の剥落の影響と、当第3四半期連結累計期間における支店統廃合に伴う減損損失の計上等により、619,720千円（同10.2%減）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて54,540千円増加し、8,568,885千円となりました。

これは主に、子会社取得に係る支払、自己株式の取得及び配当金の支払等により流動資産が986,849千円減少した一方で、子会社取得、本社移転及び新規基幹システム開発等に伴い固定資産が1,041,390千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて99,113千円増加し、2,341,055千円となりました。

これは主に、未払消費税等が232,246千円減少した一方で、子会社の新規連結等により未払金が394,678千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて44,573千円減少し、6,227,829千円となりました。

これは主に、剰余金の配当357,236千円を実施、自己株式の取得等による349,921千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益を619,720千円計上したことによる利益剰余金の262,422千円増加、従業員に対するストック・オプション発行による新株予約権の35,958千円増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,320,538	3,921,517
売掛金	1,880,186	2,047,440
電子記録債権	—	8,236
その他	207,297	444,061
貸倒引当金	△435	△519
流動資産合計	7,407,586	6,420,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	272,809	334,516
建設仮勘定	28,270	—
その他（純額）	56,235	100,887
有形固定資産合計	357,315	435,403
無形固定資産		
のれん	—	857,385
リース資産	7,776	147
その他	152,933	183,163
無形固定資産合計	160,709	1,040,696
投資その他の資産		
繰延税金資産	117,660	149,610
その他	471,072	522,437
投資その他の資産合計	588,733	672,047
固定資産合計	1,106,757	2,148,148
資産合計	8,514,344	8,568,885
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	14,560	3,850
未払金	1,130,440	1,525,118
未払法人税等	158,746	247,359
未払消費税等	449,936	217,689
賞与引当金	52,661	24,828
資産除去債務	28,169	37,292
その他	258,476	185,370
流動負債合計	2,162,989	2,241,510
固定負債		
リース債務	4,464	1,918
退職給付に係る負債	—	22,748
資産除去債務	74,487	74,879
固定負債合計	78,952	99,545
負債合計	2,241,942	2,341,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,230,530	1,236,748
利益剰余金	5,012,823	5,275,246
自己株式	△1,279	△351,201
株主資本合計	6,272,073	6,190,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	328	1,078
その他の包括利益累計額合計	328	1,078
新株予約権	—	35,958
純資産合計	6,272,402	6,227,829
負債純資産合計	8,514,344	8,568,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,068,254	11,440,120
売上原価	7,915,512	7,909,909
売上総利益	3,152,741	3,530,211
販売費及び一般管理費	2,194,736	2,408,833
営業利益	958,005	1,121,377
営業外収益		
受取利息	22	35
受取賃貸料	855	855
受取和解金	3,762	—
その他	68	177
営業外収益合計	4,709	1,068
営業外費用		
支払利息	679	339
為替差損	—	1,557
支払保証料	727	166
減価償却費	562	562
その他	488	162
営業外費用合計	2,457	2,789
経常利益	960,256	1,119,657
特別利益		
固定資産売却益	—	1,537
保険解約返戻金	90,676	60,433
特別利益合計	90,676	61,971
特別損失		
減損損失	—	125,289
固定資産除却損	4,397	384
その他	—	17
特別損失合計	4,397	125,691
税金等調整前四半期純利益	1,046,535	1,055,936
法人税、住民税及び事業税	284,289	420,091
法人税等調整額	72,405	16,123
法人税等合計	356,695	436,215
四半期純利益	689,840	619,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	689,840	619,720

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	689,840	619,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	215	749
その他の包括利益合計	215	749
四半期包括利益	690,056	620,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,056	620,470

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、2021年9月15日から2021年12月30日にかけて、取得する株式の総数300,000株、取得総額350,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、280,000株を349,942千円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分13千円及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6千円に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が349,921千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が351,201千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、2021年4月1日付で当社子会社であるCOPRO GLOBALS PTE. LTD. がベトナム社会主義共和国にCOPRO VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。また、当社は2021年4月30日付で株式会社アトモスの全株式を取得し子会社化いたしました。当該2社は当社の特定子会社に該当しております。なお、COPRO VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日、株式会社アトモスの決算日は11月末日（取得時は2月末日）であり、それぞれ当社グループの連結決算日と異なるため、第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間より損益計算書についても連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社は2021年9月30日付でバリューアークコンサルティング株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。同社は特定子会社に該当しており、また同社の決算日は5月末日であります。企業結合日が2021年9月30日であるため第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結の範囲に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間より損益計算書についても連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、従前の収益認識方法からの変更はなく、当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。